

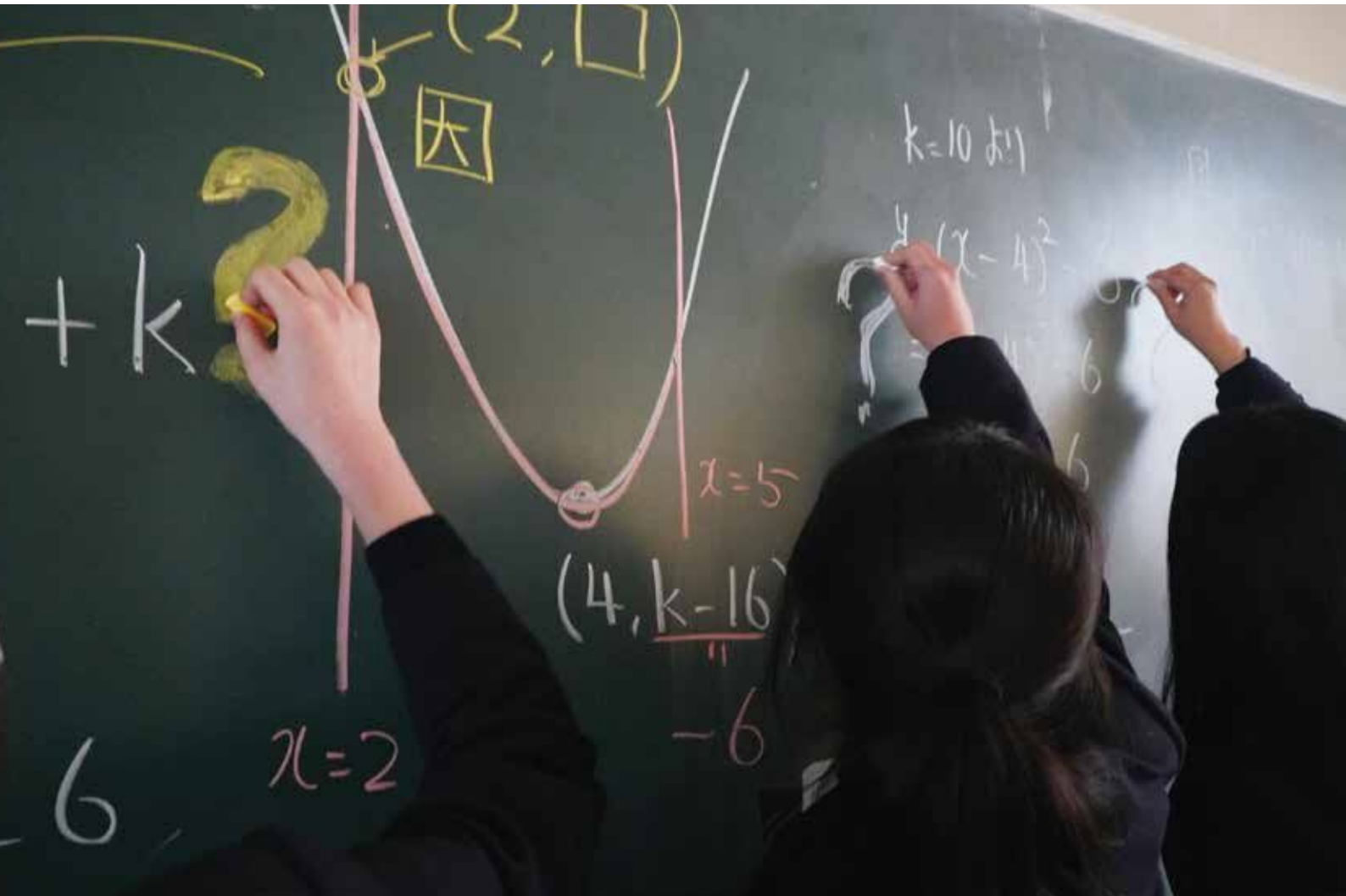


ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



令和6年2月定例会

Let's make KAGAWA

代表質問《自民党香川県政会：大山議員、自民党議員会：鎌田議員、
国民民主党議員会：五味議員、立憲・市民派ネット：富野議員》

一般質問《7会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《規則1件、議案1件、意見書3件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《12～2月》

可決・同意された知事提出議案

○令和6年度香川県一般会計当初予算議案

対前年度17億円程度(0.4%)の減少、総額4,866億円余の当初予算

○その他56議案

※可決・同意された主な議案は、14ページにも記載

高校生フォトコンテスト
議長賞作品

「放課後のお勉強会??」

撮影者：高松北高校

濱田 美桜さん



みんなの声を
まっちゃん犬

Vol.106

ほっと県議会かがわ

令和6年4月25日発行

2月定例会

2月16日から3月19日

代表質問 2月21日(水)



新たに「耐震化重点エリア」とし、市町と連携しながら、エリア内にある未耐震化の住宅を全戸訪問するなど、啓発を強化する。

問 自転車事故の抑止対策は。

答 知事県内の自転車事故の約2割を高校生が占めている。県教育委員会の調査では、公立高校の自転車通学時のヘルメット着用率は約6.4%である一方、着用の重要性を感じる生徒は約8割という状況であった。

高校生の自転車事故のうち6割以上が登下校中であるため、令和6年度、新たに、生徒とともにヘルメット着用の推進に取り組みと宣言した高校で、通学時にヘルメットを着用するとした生徒に、ヘルメットの購入補助券を配布し、県が公募した販売協力店で購入する際に、一人あたり5千円を上限に補助を行う。

ヘルメット着用の推進を宣言した各学校からは、具体的な取組内容や成果の報告を受け、効果的な取組みについては、他の学校などにも周知する。

県では、高校をはじめ地域や家庭での交通安全意識の向上を図り、交通死亡事故のさらなる抑止につなげたい。

問 カーボンニュートラルに向けた取組みは。

答 知事県では、住宅等の脱炭素化を促進するため、ZEHゼッチ（※1）の導入支援の補助を令和5年度から倍増している。加えて、既築住宅の断熱改修に対する補助制度を創設し、脱炭素とあわせて、ヒートショック等のリスク軽減につながる健康で快適な居住環境の創出にも取り組む。

一定規模以上の事業者に対し、「省エネ法」では、製品を生産するためのエネルギーを年平均1%以上低減することが求められている。県は、これに伴う温室効果ガスの排出削減について、「香川県生活環境の保全に関する条例」に基づきモニタリングを行い、着実な達成を働きかける。

金融機関と連携した専門家の派遣等の支援を引き続き行うほか、初期費用ゼロで太陽光発電設備を導入する事業プランの登録・周知制度の対象を、事業所や工場等にも拡大する。

問 結婚・子育て支援施策は。

答 知事令和5年12月、県内の

高校3年生を対象に調査を行った。結果は、将来結婚したいと回答した人が5割を超え、全国よりも多いが、実際に将来結婚を必ずすると思う人は、全国同様2割を下回った。希望と実際の展望の隔たりを解消するため、ライフデザインの重要性や様々な支援制度を学ぶ内容を、高校の授業へ組み入れることなどを検討する。

婚姻届を提出した新婚夫婦などが協賛店で優待サービスを利用できる「二人の未来応援パスポート事業」を開始し、結婚を応援する機運醸成を図る。

妊娠期からの切れ目ない支援は、出産・子育て応援交付金事業で、子育て支援に関する効果的な情報発信機能を備えたギフトシステムを県内全域で導入する。国に上乗せして、さらに産後ケアの利用料の減免を行う市町へ、1回あたり上限2千5百円を補助する制度を創設したい。

問 「坂出市番の州コンビナート水素等利活用推進協議会」の取組みと県の支援は。

答 知事2月に発足した協議会は、県や坂出市、番の州地区の企業6社、坂出商工会議所が構

成員となり、同地区の脱炭素化を進め、産業競争力の強化等を図ることを目的に設立した。

協議会では、同地区での水素等の調達や利活用に関する諸条件、課題等を整理し、その目指すべきあり方を検討する。

令和6年度末に向けて、水素等の供給基盤整備の実現可能性を判断するために、必要となる水素の需給調査等を実施する。

県では、需給調査等に要する経費の一部を負担する予算案を今定例会に提案した。次世代エネルギー関連分野の施設整備に對して、5億円を上限に助成することで、事業を支援する。

協議会が実施する調査・検討には、国からの助言や補助金による支援を求めていく。瀬戸内エリアの地域との連携にも取り組む。

問 高松空港の国際航空ネットワークの拡充は。

答 知事現在運休している上海線は、再開が発表された。現在週3往復で運航している香港線も、3月末から週5往復に増便する方向で最終調整を行っているとの連絡があった。

令和5年11月下旬から2か月間、台湾「高雄」との間で、チャイ

ナエアラインの定期チャーター便が週3往復で運航された。3月末からは「台中」との間でスターラックス航空の定期チャーター便が週3往復運航される。同航空会社からは、できるだけ早期に定期路線化したいとの連絡が入っている。

これらが実現することにより、国際線の運航便数は週23往復となり、コロナ禍前の便数に近づくこととなる。

東南アジアへの新規路線開設に向けては、3月にベトナムからのチャーター便が運航される予定である。実績を重ね、早期の定期路線の開設を目指す。

問 香川型の耕畜連携による資源循環型農業の推進に対する取組みは。

答 知事耕畜連携により畜産農家が作った堆肥を、耕種農家が田畑の土づくりに取り入れ、有機野菜や飼料作物などを生産する資源循環型農業は、食料安全保障の観点からも、非常に有意義である。

令和6年度は、畜産農家が行う堆肥化施設整備への支援や、農業改良普及センターが中心となった耕種農家とのマッチング支援などを行っていく。

今後、耕畜連携の取組みをさらに推進していくためには、畜産・耕種双方の農家の理解促進を一層図ることが重要である。畜産農家と耕種農家が連携し、資源循環型農業に先進的に取り組んでいる地域について、まずは、モデルケースを作って支援する。耕畜連携の県下全体への面的な拡がり、また、取組みを通じた関係者との課題共有を図っていく。

問 水産業の振興のための豊かな瀬戸内海づくりに向けた取組みは。

答 知事瀬戸内海を豊かな海にするため、中長期的に取り組む。第一に、不漁の原因を究明するため、栄養塩類等が水産資源に及ぼす影響調査を行うとともに、底生生物の調査を行う。

第二に、漁場環境の改善を図るため、ガラモ場（※2）を造成するほか、燧灘（下欄外参照）で海底に砂を敷くことによる改善状況を調べるとともに、漁業者が行う海底耕うん等への支援を拡充する。

第三に、香川県果菜養塩類管理計画に基づき、概ね10月から翌年3月にかけて、下水処理場が海への放流水の栄養塩類増加措置を実施し、今後、周辺環境のモニタリングなどを行う。

第四に、種苗の安定供給では、漁業関係団体等が行う種苗放流への支援や、近年、特に漁獲量が減少しているタコ類などの種苗生産技術の開発を積極的に行う。

問 高松港が特定利用港湾の検討対象になっていることに対する考え方は。

答 知事国の説明によると、この取組みは、安全保障環境を踏まえた対応を実効的に行うため、自衛隊や海上保安庁が、平時において必要な空港や港湾を円滑に利用できるよう、「円滑な利用に関する枠組み」を設けるもので、調整が整った空港・港湾は、「特定利用空港・港湾」として、民生利用を主としつつ、必要な整備を図ることだった。

県としては、大規模災害発生時における自衛隊等の活動が、より迅速・円滑に行われ、必要な整備等が行われることが期待できると考えている。

現在、港湾関係団体等から、様々な意見を伺っており、こうした意見に答えられるよう、国に説明を求め、今後、国との協議に進展があった場合は、内容等を丁寧な説明していく。

県議会での議論等も踏まえ、適切に対応していく。

問 県立中央病院における高度医療の充実・強化は。

答 榎野病院事業管理者県立病院の使命は、第4次中期経営目標で経営理念に掲げた、「最適・最善・最新の医療」の提供を行うことにあり、医療のトレンドにに応じた最先端の医療器械の整備に取り組む必要がある。

中央病院では、令和6年度、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」を最新式に更新するとともに、血管造影を行いながらの手術が可能である「ハイブリッド手術室」の更新を行うなど、高度医療・先進的医療のための医療器械の整備を積極的に行いたい。

陽子線治療施設は、国内最先端のがん治療施設であり、その整備や運営にあたり、どのような課題があるかを含め、今後、調査・検討を行いたい。

高度医療・先進的医療の一層の提供と収益の好循環を目指す、県民への安定的かつ先進的な医療サービスの提供に取組む。

※1 ZEH=ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略で、高断熱・高気密化、高効率設備により使うエネルギーを減らすとともに、太陽光発電などでエネルギーを作り出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量が概ねゼロ以下になる住宅のこと

※2 ガラモ場=岩礁域に生育するホンダワラ属(ホンダワラ、アカモク等)で構成される藻場

問 教職員を支える体制と今後の県立高校のあり方は。

答 定谷教育長 令和6年度は、小・中学校の教員業務支援員を大幅に増やす。副校長等の負担軽減は、学校のマネジメントに係る業務を専門的に支援する人材を小・中学校に配置する。小学校の初任教員への支援は、ともに学級運営に携わる熟練教員を配置する。育休取得対象教員が在籍する学校に、講師をあらかじめ配置し、安心して育児休業を取得できる職場環境づくりに努める。県立学校にスクールロイヤー(※4)を導入するなど、多様な支援スタッフを拡充する。

今後の県立高校のあり方は、その存在意義や果たすべき役割を改めて定義し、推進する教育活動や必要な教育環境の整備等について検討を行う。取りまとめた結果は、次期の香川県教育基本計画の策定とあわせて令和7年度末を目途に、現在の魅力あふれる県立高校推進ビジョンの後期計画に反映させたい。

問 県立アリーナの整備と旧県立体育館の解体への進め方は。

答 知事 当初予算では、物価高騰に伴う増額を含めた建設工事費に加え、施設の競争性や来場者の利便性向上の観点から追加した機能確保のための備品整備費用や、オープニングイベント等の開催費用を計上した。工事はスケジュールどおり進捗している。11月の竣工に向け、開館に向けた機運醸成のため、アリーナ建設地でのメッセージボードの展示イベントなど、プレオープンイベントの実施や、開館時の記念式典の開催、開館後の県民参加型イベントのほか、本県では実施開催できなかったようなコンサートやプロスポーツなどを、オープニングイベントで実施することを目指す。

スポーツ界とエンターテインメント界に精通した川淵三郎氏にスペシャルアンバサダーに就任いただき、ともに全国に向けた情報発信などにも取り組む。

答 教育長 当初計画していたなかった機能の追加では、風除室の設置工事を、令和6年度の早い時期から開始するとともに、大規模なスポーツ大会等の誘致を有利に進めるためのセンタービジョン等の設置、館内情報の提供などためのモニタの設置やトイレ



建設中のあなぶきアリーナ香川(香川県立アリーナ)

への円滑な誘導のための設えなどを行う。

建設工事費の最終的な所要額は202億程度、コストコントロールのできないインフレスライド分を除く所要額は188.7億程度を見込む。備品整備費としては、物価高騰による価格上昇や、機能向上等のための備品を追加で整備することから、総額で約22.3億円を見込む。

旧県立体育館は、文化的価値の記録・保存を行うための手法も検討しながら、工事に必要な図面の作成や工事費用の算定を行っている。令和6年度は、建物内の備品等の処分などの解体に向けた準備や、旧県立体育館を後世に伝えていくための記録・保存を進めたい。

問 今後の観光誘客の取組みは。

答 知事 台湾には、3月末から台中との定期チャーター便が週3往復で運航され、早期の定期路線化を予定している。台北や高雄に加え、台中でも、旅行会社向けの観光セミナーの開催や、多様なメディアを活用したプロモーション活動を進めていく。

栗林公園では、新たに、外国人観光客の利便性の向上を図るため、QRコードの読取りによる多言語音声案内の充実や、自動券売機の多言語キャッシュレス化に取り組む。10月には新能、令和7年3月には開園150周年記念式典の開催を予定しており、準備を進めていく。



栗林公園

問 文化観光の推進への取組みは。

答 知事 本県の文化施設の中で、国宝をはじめとする貴重な文化資源を数多く有し、歴史博物館と美術館の機能を併せ持つ県立ミュージアムを文化観光拠点施設と位置付け、文化観光を推進したい。

令和6年度、文化観光推進法に基づき、同施設を中核とした文化観光推進拠点計画を作成して文化庁に申請し、認定された場合は、国の補助金を活用し、展示の充実などを図っていく。

県では、県立ミュージアムにインバウンドを含めた多くの観光客が訪れ、その効果を他の文化施設や近隣の観光施設などにも波及させることで、文化振興、観光振興、地域活性化の好循環が創出できるよう取り組んでいく。

問 県産小麦「さぬきの夢」を使ったうどんの輸出の取組みは。

答 知事 「さぬきの夢2009」を使ったうどんの輸出を促進



鎌田 守恭 議員
自民党議員会

問 令和6年度当初予算案は。

答 知事 人口減少対策や地域経済の活性化など、山積する諸課題への的確な対応と、本県の発展を目指す新たな取組みにより、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代にしっかりとつなげていくという思いを込め、財政の持続可能性の確保にも意を用い、当初予算を編成した。

こうした方針のもと、経済的負担の軽減や子育て拠点の充実など「子育て支援・少子化対策」、企業誘致やスタートアップ支援などの「産業振興」、瀬戸内海国立公園指定90周年や大阪・関西万博を契機とした「観光誘客・にぎわいづくり」に重点的に取り組む。また、サンポート高松地区のブルムナード化や県有施設のリニューアルなどに予算を重点配分し、積極的に取り組む。

問 地域防災力の強化は。

答 知事 防災意識の向上では、

SNS上に県公式防災アカウンを開設し、防災訓練などの参加にポイントを付与し、防災グッズに交換できる仕組みを導入して、防災訓練への参加を促す。県の防災情報の発信に協力する店舗を認証店とし、認証店での買い物にもポイントを付与するなど、事業者とも連携を図る。

消防団の活性化では、新たに、分団ごとの特徴が入った団員募集用のチラシを作成し、県内のコミュニティセンター等に掲示するなど、団員の募集に努める。

自主防災組織の活性化では、38名のアドバイザーを希望する団体すべてに派遣し、訓練や避難所運営などを支援するほか、地域の防災活動に、地元事業者が参画するよう、今後、経済団体などを通じて働きかけを行う。

問 医師確保対策の取組みは。

答 知事 医師の地域偏在や診療科偏在の解消、若手医師の確保対策としては、香川大学医学部の地域枠の入学者に修学資金を貸与し、医師免許取得後、知事が指定する医療機関で、最大9年間勤務することで返還を免除する医学生修学資金貸付制度の運用が重要である。地域枠医師は、現在の62名から最大100名程度まで増加する見込みであり、同大

米の方に人気の高い盆栽やアート、遍路など、本県独自の地域資源を取り入れた寄港地観光ツアーの一層の充実を図る。

「半生及び乾燥うどん」では、賞味期限の長期化に向けた開発費の助成を行っている。令和6年度は、輸出推進組織を設立し、輸出に向けた取組みを強化する。

新品種「さぬきの夢2023」のうどんは、コシが強く感じられ、製麺性が大幅に改善し、うどん用小麦として、さらなる需要拡大が期待されるとの評価を得た。今後、海外の規制に適合した新商品の開発などにより、輸出拡大を図り、生産振興につなげる。



五味 伸亮 議員
国民民主党議員会

問 日常を取り戻す施策(1)賃上げ・物価高への対応は。

答 知事 中小企業の賃上げ

には、価格転嫁が重要な要素である。令和5年5月に締結した「価格転嫁の円滑化に関する協定(※4)」を踏まえ、発注者と受注者とのパートナーシップの構築の促進などに向け、1月に協定参加機関・団体の担当者会議を開催し、情報共有を図った。

問 日常を守る施策(1)大規模地震への対策は。

答 知事 住宅の耐震化を進めるため、耐震化の十分に進んでいないエリアを「耐震化重点エリア」に設定し、市町と連携して、エリア内の未耐震住

※4 価格転嫁の円滑化に関する協定=中小企業・小規模事業者の賃上げを実現するため、コスト上昇分を適切に価格転嫁することの気運を醸成することにより、稼げる力を高めることを目的として、県、国(4機関)、経済団体(6団体)、労働組合が締結した協定

※3 スクールロイヤー=学校・教育委員会・学校法人に対して、学校で発生するいじめ・不登校・学校事故などさまざまな問題について助言・アドバイスをする弁護士

宅を全戸訪問するなど、意識啓発を強化する。

発災時に火災や感電の危険がある住宅用太陽光発電設備は、災害時の対処法等をホームページで周知している。今後、大規模地震発生時の対応を追加するなど内容の充実を図るほか、新設の際の周知に努めるなど、市町と連携して啓発していく。

インフラ施設の老朽化対策は、「事後保全型」から「予防保全型」への転換を図っている。例えば橋梁の老朽化対策では、県管理橋梁の対策の完了率は、国が管理する橋梁を上回るなど、計画的に進めている。

問(2)消防団員の確保は。

答 知事県では、令和5年度「消防団の活動に関する手引き」を作成するとともに、「かがわ防災フェスタ」で、消防団の活動内容や魅力を発信した。引き続き、消防団の活躍ぶりをSNSやイベントで周知する。令和6年度は、分団ごとの特徴が入った団員募集用のチラシを作成し、県内のコミュニティセンターに掲示したり、地域のイベントで配布

するなど、活動への理解を深めてもらうことで、団員の募集に努める。

機能別消防団は、特定の活動のみに参加するものである。本県でも、令和5年4月1日現在で141名が活動しており、幅広い層の入団につながる制度である。他県での様々な機能別消防団の効果的な取組みを市町に情報提供するなど、機能別消防団の活動の促進にも取り組むたい。

問(1)市町の広域連携の推進は。

答 知事市町の広域連携は、一部事務組合や、連携中枢都市圏などの仕組みがあり、上水道や消防などの業務で広域連携が行われている。県では、これらの関係市町の取組みに対し、先進事例の紹介や、計画の進行管理に係る助言を行っているほか、観光誘客や移住・定住などの分野で、市町が連携して立ち上げた協議会にも参画し、様々な取組みを進めている。

連携中枢都市圏などの取組みでは、地方交付税措置や国の補助制度の優遇措置などが

あることから、周知と積極的な活用を促すとともに、各市町からの相談に応じている。今後、市町の自主性・自立性を尊重し、適切な情報提供や助言、調整など必要な支援を行う。

問(2)観音寺市と四国中央市を結ぶ新たな県道整備は。

答 知事両市の間には、山側に高松自動車道、海側には国道11号のダブルネットワークが構築されている。両市の連携強化や広域的な交流促進、災害時の安全安心の確保に向けて、国道11号の4車線化を着実に進めることが必要である。

整備にあたり、県境付近の一部は、海岸や鉄道、山が隣接しており、4車線化には、地形的条件も考慮した工夫が必要である。

本県の四国における中枢拠点機能を向上させ、経済活動を支える産業基盤を強化し、災害時の安全安心を確保するためには、全県的に国道11号の4車線化が必要であると考えている。今後とも優先度をみながら、国に働きかけていく。

問(3)農業の振興についての取組みは。

答 知事令和6年度から、園芸作物の施設整備に係る事業は、県の補助率を3分の1から40%に、また、「さぬき讚フルーツ」の拡大を支援する事業は、補助率を2分の1のまま、補助上限額を750万円から1,500万円にそれぞれ引き上げた。資材価格の高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図る。

ほ場整備は、国の補助事業を活用して積極的に進める。国の事業要件を満たさない小規模なほ場整備も、県独自の事業により、きめ細やかに対応する。

県産野菜の競争力の向上で



さぬき讚フルーツ

は、調理済み商品を購入し、自宅で消費する「中食」が増加していることから、令和6年度に「さぬき讚ベジタブル」を使った総菜などの新商品開発を進める。

問(4)水産業の振興についての取組みは。

答 知事瀬戸内海を豊かな海にしていくため、不漁原因の究明、漁場環境の改善、種苗の安定供給に中長期的に取り組む。

この他、漁業者が行う自主的な資源管理や、魚種ごとの年間漁獲量の上限を定めての資源管理など、総合的な取組みを推進し、漁獲量の回復が図られるよう努める。

県立多度津高校では、多様な魚種の飼育実習に取り組みされており、高校からの要望に応じて、水産試験場が、飼育に関する技術的な指導や助言を行っている。高校での取組みによる成果の漁業への導入は、現時点では、まだまだ課題が多いと認識しているが、このような高校の取組みは重要であることから、引き続き支援していく。



富野 和憲 議員
立憲・市民派ネット

問 令和6年度当初予算案は。

答 知事令和5年11月に策定した「財政運営ビジョン」では、これまでの毎年度、県債残高を減少させる考え方を見直し、財政規模に見合った未来への投資を積極的に行っていくことにした。一方で、財政の持続可能性の確保にも意を用い、必要な財源を確保した。当初予算編成後の将来負担比率は、18.7%で、ビジョンの目標の20.0%を下回り、財源対策用基金残高は、前年度同時期と同額を確保した。

当初予算では、子育て支援・少子化対策や産業振興、観光誘客にぎわいづくりに重点的に取り組むとともに、災害に強い県土づくりなどにも予算を重点配分し、積極的に取り組む。未来への投資を進めることにより、「人生100年時代のフロンティア県」の実現を目指す。

問 高松港の特定利用港指定に係る国との協議内容等の県民への丁寧な説明は。

答 知事国からは、自衛隊等による平時における具体的な利用は、港湾法その他の関係法令等を踏まえたもので、自衛隊等の優先利用を前提とするものではないこと、輸送艦による部隊等の搭載や搬出、護衛艦の接岸や離岸等の訓練を年に数回程度想定していること、自衛隊等との共用施設になったり、防衛施設を設置したりするものではないことなどの説明を受けている。今後、国との協議に進展があった場合は、その内容等を丁寧に説明していく。

高松港は、本県の人流・物流拠点として重要な役割を担う港であり、県議会での議論等も踏まえ、適切に対応していく。

問 能登半島地震を受けての災害対策は。

答 知事本県でも、山間部や離島で集落の孤立の発生が想定されることから、今後、孤立リスクが高い箇所などについて、能登半島地震で明らかになった課題を踏まえた道路啓開を検討する。市町の個別避難計画作成を促進す

るため、支援が必要な方の状況を把握している民生委員、ケアマネジャーや、地域をよく知る自主防災組織などの関係者に参加を要請する。

大規模災害発生時に瀬戸大橋が不通になった場合に、海上ルートも維持できるよう高松港の耐震強化岸壁等を整備する。

他地域からの支援を受けられないことも想定されることから、流通備蓄を含めて物資の確保を図るほか、消防団員の確保や自主防災組織の活性化を進める。

問 県庁舎東館と高松城天守閣を活用したシビックプライドを醸成への取組みは。

答 知事地域の歴史や文化を体現する文化財の理解は、地域への誇りや愛着の形成につながるきっかけになるものと認識している。

県庁舎東館は、令和4年2月、戦後に建てられた庁舎では全国で初めて国の重要文化財に指定された。現在、デジタル化技術を活用し、QRコードを読み取ることで、南庭やピロティ、県庁ホールなど主な見所のガイドを音声で聞くことができるリーフレットを配架し、自由に見学を楽しんでいた。県庁舎東館は、国内外を問わず注目を集めており、地域の



県庁舎東館

誇りの一つとなつていくことから、さらなる展示の工夫や、関係団体と連携した情報発信に努める。

答 教育長子どもたちが、地域の宝である文化財を含め、郷土について学ぶことは、郷土に対する愛着や誇りを育み、自信や意欲を向上させるとともに、地域の発展に住民として貢献していくとの意識を持つことにつながる。

学校の校外学習や遠足は、郷土の自然や歴史、伝統、文化などに直接触れることができる機会である。各学校では、その教育効果も考えて、ふさわしい場所を選定しており、東館を含む県庁舎への来訪事例もある。

高松城の天守閣は、明治時代に老朽化を理由に取り壊されたが、その復元を望む声があることは承知している。高松城の天守閣の

問 賃上げに向けた取組みは。

答 知事中小企業の賃上げには、価格転嫁が重要な要素である。「価格転嫁の円滑化に関する協定」(※4、5ページ)を踏まえ、発注者と受注者とのパートナーシップ構築の促進などに向け、1月に協定参加機関・団体と情報共有を図った。

令和5年6月に県内経済4団体に行った「雇用機会の確保・働き方改革の推進等に関する要請」で、特に初任給の引上げなどの雇用条件の改善や賃上げを要請した。2月に開催予定の「香川働き方改革推進会議」に出席し、賃上げに向けた取組みなどの意見交換を行う。

かがわ産業支援財団では新商品等の開発や販路拡大を、産業技術センターでは生産性向上や技術の高度化等を支援しており、賃金水準の向上に向け、伴走型支援に取り組む。

※5 シビックプライド=地域や自治体に対する住民の誇りや愛着、そして地域社会に貢献する意識を指す言葉



友枝 俊陽 議員
自民党香川県議会

問 空き家問題の解決に向けた取組みは。

答 「香川県空き家対策連絡会議」において、空き家対策に取り組む団体の御意見もお聞きしながら、空き家の有効活用方策について、市町に検討を促していく。空き家の除却に対する財政的支援や空き家の適切管理の啓発の強化とあわせ、総合的な空き家対策に積極的に取り組む。

問 障害者の就労促進の取組みは。

答 建設分野での普及にあたり、企業を個別訪問し、請負可能な作業を提案する。農福連携と同様、共同受注窓口において、建設事業者からの発注相談に対し、障害者の特性に応じて仕事内容や仕事量を、障害者施設と調整を行う体制を整え、より多く活用いただけるような仕組みとなるよう検討したい。

問 オリーブサーモンの安定供給に向けた体制づくりは。

答 県内6業者が令和5年12月から本格的に養殖に取り組み、4月から約4万匹の「オリーブサーモン」が出荷されることになった。水産試験場において、優良種苗の生産技術をさらに確立し、給餌方法の研究を進め、養殖業者が品質を均一化させて、安定的に生産ができるよう、引き続き連携して取り組む。

問 花粉症対策の推進に向けた取組みは。

答 木材加工流通体制の強化や、民間建築物での利用促進等に取り組む。県産木材の需要拡大を図る。県、市町及び県森林組合連合会で構成する協議会による高性能林業機械の導入支援や、森林組合等の雇用環境の改善などの担い手育成・確保策を推進し、生産性の向上につなげる。「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を進める中で、花粉の発生源対策を実施する。



植田 真紀 議員
立憲・市民派ネット

問 県立アリーナの将来的な黒字化を目指す考え方と指定管理者の事業計画書等が情報公開できない理由は。

答 大規模イベントを誘致できる事業者を、指定管理者に指定しており、収入の確保や費用の適正化を図りたい。指定管理者の法人はこの業務以外にも幅広い活動をしており、この中には法人のノウハウ等もあるため、当該法人等の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるため、非公開にしている。

問 脱炭素に逆行する「火力発電所における水素混焼・専焼発電への転換」に対する考え方は。

答 将来的には、「100パーセント水素・アンモニアによる発電」を目指すこととなるが、過渡的な、水素等のサプライチェーンの構築段階では、着実に二酸化炭素を削減することができる手段の一つであると考えている。今後とも、その技術の状況を見ながら、導入を検討していく。

問 困難な問題を抱える女性への支援の推進は。

答 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行にあたり、市町の女性支援担当者等で構成される支援調整会議を県で設置する。今後、女性相談支援員が設置されていない町に対して、設置されるよう取り組んでいく。

問 高松港の特定利用港湾の指定に伴う県民への説明は。

答 国から県への説明のほか、3月5日に、国から「総合的な防衛体制の強化に資するインフラ整備」に関するQ&Aが公表された。さらに詳細な国への説明も現在求めており、県民の不安が解消され、県民の安全がより大きく確保されるよう、適切に判断していく。



天雲 千恵美 議員
自民党香川県議会

問 香川県農地機構の今後の人員体制は。

答 農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、令和7年4月からすべての農地貸借は、農地機構が事務手続を行うこととなる。業務量の増加に伴う人員配置は、令和5年度から本部職員を2名増員しており、令和6年度はさらに1名増員し、農地貸借手続の円滑な移行に努めることとしている。現在14市町に配置している25名の農地集積専門員を含め、農地貸借のマッチング支援等を一層推進する。

問 持続可能な生活排水処理への取組みは。

答 汚水処理人口普及率を令和7年度に85%とする目標に向けて取り組んでいる。目標達成にあたり、下水道と合併処理浄化槽を組み合わせる必要がある。下水道は、国や県独自の補助事業により、市町に対し、継続的に整備促進できるよう取り組む。合併処理浄化槽は、単独処理浄化槽からの転換に対し、国庫補助に上乗せ補助を行う。

問 国語力向上のための取組みは。

答 令和6年度は、学習状況調査結果を受け、新たに『読解力』向上推進モデル校として小学校1校を指定する。国語科はもとより他教科の授業や日常的な活動において、「複数の資料を読み取ったり、理由を説明したりする力」を育成する取組みの推進に努める。

問 スポーツの推進に関する取組みは。

答 これまで、県民スポーツ・レクリエーション祭の開催などを行ってきた。少子超高齢社会の中で、県民の運動・スポーツへのニーズも多様化しており、運動・スポーツを実施しやすい環境を、どのように整えていく必要があるのか、改めて関係者と議論し、方策を検討したい。



金藤 友香理 議員
国民民主党議員会

問 地域防災と地域連携の強化は。

答 多くの住民が参加しやすい訓練の環境づくりなどを支援するとともに、自治会非加入者の自主防災組織への参加について、効果的な方策を市町と検討する。地域連携強化のため、防災活動への地元企業参画の効果的な取組事例を市町などに情報提供する。地元企業が有する資機材や人員の自主防災活動への協力を、経済団体の会議で依頼した。

問 要配慮者の避難とインクルーシブ防災に向けた当事者の参画は。

答 福祉避難所は、17市町に206箇所ある。今後、さらなる確保を図るほか、「個別避難計画」の作成を通じて、要配慮者の避難先の特定が進むよう強く働きかける。「個別避難計画」を市町が作成する際に、今後は、県身体障害者団体連合会などにも参画を働きかけたい。

問 児童虐待再発防止に向けた取組みは。

答 一時保護された児童の家庭復帰は、専門家の意見も幅広く求めるなど、あらゆるケースを念頭に置いた判断に努める。より慎重な準備が必要なケースは、作成した家族再統合プログラムに沿って、子どもの家庭復帰に向けた面接指導や家庭訪問などを行う。家庭復帰後も関係機関と連携し、地域での見守り強化を通じた虐待の再発防止等に取り組む。

問 高松中心市街地プロムナード化対策は。

答 周辺道路の交通の円滑化を図るため、サンポート地区西側交差点の交通処理の見直しなどを行いたい。県立アリーナの大规模イベント時には、公共交通機関の利用を強く周知するほか、多様な来場手段の検討を進めている。送迎車両の規制のあり方や周辺駐車場の情報提供の仕組みについても検討する。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 津波からの早期避難に向けた取組みは。

答 令和6年度は、SNS上に県公式防災アカウントを開設し、避難所・避難ルートを確認した際などにポイントを付与し、防災グッズに交換できる仕組みを導入する。高齢者や障害者の方などの「個別避難計画」の作成にあたり、民生委員や福祉専門職、自主防災組織にも協力いただき、迅速な避難につなげる。

問 情報化社会における県の情報発信のあり方は。

答 県ホームページでは、より県民が、知りたい情報を容易に入手できるよう、次期リニューアルに向けて、機能面のさらなる向上やページ構成の改善などの検討を進める。県が保有するソーシャルメディアのアカウントについて、更新の状況を定期的に点検し、適切に廃止・統合する。

※6 8ページ下欄外参照

問 3次元点群データの活用は。

答 国では、大規模盛土工事における工事の無人化等に活用しているほか、他県では、災害危険地区の評価などに活用している。県内では、民間事業者で、建物の設計時のシミュレーションなどの事例がある。現時点で、活用の具体的な予定はないが、国の動向や他県の事例等を注視してまいりたい。

問 教育におけるICT活用の推進と体験活動の充実は。

答 小・中学校等での1人1台端末は、今後、順次更新時期を迎えることから、基金を活用して、全県的な共同調達を速やかに進めたい。電子黒板は、令和6年度以降、県立学校の普通教室での常時設置を進める。体験活動では、令和6年度は、異なる年齢の子どもたちや保護者とともに、ものづくりや歩き遍路など、様々な体験の機会を提供することを目的に国が進めている「体験の風をおこそう」運動に参画したい。



松岡 里佳 議員
自民党香川県議会

問 企業誘致のための民間事業者による産業用地の整備は。

答 綾川町千疋地区に、高松空港や現在整備中の空港連絡道路に近く、特別高圧変電所にも近接し、地下水の活用も可能な15ha程度の好条件の遊休山林が確認できた。開発事業者が決まれば、綾川町とも緊密に連携しながら、開発に伴う各種の法令手続きや、電力、上下水道、光ファイバーの引き込みなどのインフラ整備を支援する。当該産業用地の活用が見込まれる企業の誘致活動にも取り組む。

問 ライフジャケットの着用推進は。

答 「ライフジャケットレンタルステーション」を開設し、学校や団体等に貸出しを行っている。管理体制の整備では、緊急な貸出しにも対応でき、劣化等も防げるよう、保管スペースと数量の確保に努める。指導者の確保では、新たに教員向け指導プログラムを作成し、研修会を開催することで、学校での指導が持続可能なものとなるよう取り組む。広報・啓発活動では、親子でライフジャケットを体験する機会を確保する。警察等が安全に関する指導を行う際には、ライフジャケット着用を呼びかけてもらう。

問 就学前の子育て支援は。

答 市町の特色ある取組みは、市町担当者会等で紹介しており、今後もきめ細かく情報共有を図る。令和5年度に設置した「かがわ幼児教育支援センター」では、教員や保育士経験を持つ者などを「幼児教育スーパーバイザー」に任用している。すべての就学前教育・保育施設を対象に、訪問・指導を行うことで、就学前教育全体の質の向上を図る。「こども家庭ソーシャルワーカー」などの人材育成や活用は、市町や教育委員会と連携し、国の動向も注視しながら、検討する。

※8 混焼・専焼＝混焼は複数の燃料を混ぜて燃焼させること。専焼は一つの燃料だけを燃やすこと

※6 3次元点群データ＝上空や地上から計測した地形や建物などの形状を点の集まりとしてデータ化したもの

※7 インクルーシブ防災＝障害者や高齢者を含む、あらゆる人を取り残さない防災という考え方

議員提出議案等

●規則

1 香川県議会会議規則の一部を改正する規則案(可決)

●議案

1 地方自治法第180条第1項の規定による知事専決処分指定事項の一部を改正する議案(可決)

●意見書

- 1 政治資金規正法違反等の徹底解明と再発防止策の確立を求める意見書案(否決)
2 国による補足的指示権の創設に慎重な審議を求める意見書案(否決)
3 食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書案(可決)
4 価格転嫁対策の円滑な実施と実効性確保を求める意見書案(否決)
5 地域公共交通への支援を求める意見書案(可決)
6 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する意見書案(可決)

請願・陳情

◆審査件数

9件

○不採択

8件

- ・政務活動費使途透明化のために、巨額な会派共同政務活動費から支出した領収書のHP公開を求めることについて
・香川県ホームページに掲載されている民間団体に関する記述について
・香川県ホームページに掲載されている民間団体に関する記述方法について
・香川県ホームページに掲載されている民間団体に関する記述内容について
・香川県ホームページに掲載されている民間団体の野菜販売について
・香川県ホームページに掲載されている民間団体への補助金の必要性について
・香川県が委託している民間団体の研修生について
・公立学校教職員の長時間労働を解消するため、給特法の改正と教職員の抜本的増員等を求める意見書の採択について

○継続審査

1件

- ・県立の保育士育成校再設立について

2月定例会

一般質問



3月15日(金)



川池 秀文 議員

自民党香川県政会

問 医師の働き方改革と今後の県内医療提供体制は。

答 香川県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関の自主的で継続的な勤務環境改善に向けた取組みを支援する。限られた医療資源で医療ニーズの変化に対応するため、国の新たな地域医療構想の策定に向けた検討状況も注視しながら、本県の将来を見据え、医療機能の分化や医療機関間の連携を進め、地域医療提供体制の確保に取り組む。

問 地域の防災対策のための今後のため池整備は。

答 近年、大規模地震の発生や豪雨が頻発化し、ため池の防災対策のスピード化を図ることが重要であることから、防災上の観点から、農家負担のさらなる軽減について、引き続き検討したい。ため池の防災対策を、集中的かつ効果的に実施していくため、国に対して、積極的に予算確保を働きかける。

問 地域農業の将来計画の策定と実現に向けた取組みは。

答 地域計画は、現在200地区で、農地一筆ごとに将来の「農業を担う者」を定める目標地区の作成を中心に、策定作業が進められている。令和6年度末までに、全ての地区で策定されるよう取り組む。地域計画の実現に向け、令和6年度から、本県独自の「多様な農業人材経営計画認定制度」を創設し、地域農業を担う幅広い農業者の営農継続に向けた支援を行う。産地交付金を需要が高まっている麦類をはじめ、耕畜連携のための飼料用作物に重点配分することで、作付拡大を進め、農地が継続して利用されるよう努める。「香川県農業・農村基本計画」の見直しは、令和6年度から作業に着手し、県議会等の意見も聞きながら、令和7年度に策定したい。



小泉 敦 議員

香川・せとうちnext

問 神戸空港の国際化を見据えたインバウンドの誘客促進は。

答 令和5年8月、本県や兵庫県に加え、小豆島の2町、姫路市も参加して意見交換を行った。「新たな広域観光交流圏」の形成に向け、観光や芸術、交通の分野における取組みについて、連携して検討を進めることとした。瀬戸内海やアート、小豆島八十八ヶ所霊場を含む遍路など、訴求力のあるコンテンツを活用したプロモーション活動に取り組む。

問 地域公共交通の維持・確保対策は。

答 県では、幹線バスや市町が運行または補助するコミュニティバスに対し、欠損額の一部を支援している。各市町の地域公共交通会議に参画し、鉄道・航路とバスとのダイヤ調整などによる交通機関相互の連携強化や、バス路線の再編整備と一緒に取り組んでいる。市町や事業者でも、様々な検討が進められており、引き続き、必要な支援を行う。

問 不登校児童・生徒への多様な学びの場の確保への取組みは。

答 新たに作成する手引きでは、学校内や関係機関と連携した取組みや支援について示すこととしており、学びの多様な化学校(※12 11ページ 下欄外参照)や、民間の支援団体やフリースクールについても、支援の取組みの情報を提供し、連携を促進したい。

問 若者の県内定着につながる県立高校の魅力化を推進するための地域との連携の取組みは。

答 地元市町や企業との連携による地域の課題解決を図る小豆島中央高校の「しまのみらいプロジェクト」などの活動が行われている。生徒の地域への理解や愛着を深めることで、卒業後、地域とつながり続けることが期待される。



宮岡 陽子 議員

みらい香川

(※10 10ページ下欄外参照)

問 ダブルケア支援への取組みは。

答 子育て分野では地域子育て支援拠点職員、介護分野では介護支援専門員、福祉分野では民生委員などの支援者に対し、研修を通じて、周知啓発を図っていく。国は、令和2年に社会福祉法を改正し、重層的支援体制整備事業を創設した。この事業は、ダブルケアにも対応している。県内では、既に、高松市とさぬき市の2市が事業を実施しており、丸亀市、坂出市、綾川町、琴平町の2市2町が、準備を進めている。県としては、ダブルケアなどに対する理解や支援が進むよう、市町等とも連携して、取り組んでいく。

問 未婚率の上昇・晩婚化への対策は。

答 「かがわ縁結び支援センター」を設け、結婚を希望する独身者のサポートをしている。令和6年度は、出会いの入口のところで、より円滑なスタートをきれるよう、婚活者を対象とした、身だしなみやメイクのスキルアップセミナーを開催するほか、初対面での会話や行動のポイントなどをまとめたリーフレットを作成し、SNSで発信するなど、カップル成立数の増加に向けた取組みを進める。

(※11 11ページ下欄外参照)

問 フッ化物洗口の実施率向上の取組みは。

答 令和5年1月に、文部科学省から、「フッ化物洗口の推進に関する基本的な考え方」を参考に、関係者間での適切な役割分担を検討し、教職員の負担軽減に配慮するよう通知があった。学校における集団フッ化物洗口の実施は、顆粒状態のフッ化物は劇薬であり、安全性を確保したうえで実施することに加え、保護者を含めた共通理解など、様々な課題がある。県教育委員会としては、実施を検討している学校等に対し、既に実施している市町での取組みの好事例を情報提供することなどにより支援したい。



田井 久留美 議員

公明党議員会

問 産後ケア事業のさらなる推進に向けた取組みは。

答 県の広域的な対応や市町に対する支援は、令和6年度は、市町に加え、産後ケア実施施設等も含めた意見交換の場を設け、利用者ニーズに応じた効果的な事業運営に向けた検討を進める。県の周産期医療協議会の下に、妊産婦メンタルヘルスの支援体制を検討するワーキンググループを立ち上げる。産婦健診等で治療が必要と判断されれば早期に受けられるよう、精神科医療を含む地域の医療・保健の関係者間におけるネットワーク体制の構築を図る。

問 救急車の適正利用推進への取組みは。

答 救急車の出動件数が増加する中、救急搬送された患者のうち軽症だった割合は、全国より低いものの、4割近くある。一般向け夜間救急電話相談事業は、本県では、独自の短縮番号「#7899」を使用しているが、4月から、国の統一番号である「#7119」へ変更する。救急電話相談事業の周知・啓発について、県の広報誌やホームページ等も活用し、市町や消防機関とも連携し、効果的な広報に努める。

問 特別支援教育における児童生徒の交流及び共同学習の推進の取組みは。

答 特別支援学校の交流及び共同学習のうち、「居住地校交流」は、特別支援学校の児童生徒や保護者の希望により、居住地の小・中学校と一緒に授業を受けたり、休み時間に一緒に遊んだりするもので、令和5年度は20名の児童生徒が延べ57回の交流を行った。副次的な学籍の活用・整備は、今後、他県の取組状況の情報収集を行い、本県の実情も踏まえ、その仕組みづくりについて検討を進めたい。



城本 宏 議員

自民党香川県政会

問 インバウンドの誘客促進に向けた情報発信の強化は。

答 地域の特徴あるコンテンツを効果的に発信できるよう、ひな祭りや桜のスポットなど、テーマや季節ごとにパッケージ化をして発信する。県公式観光サイトでの5か国語に翻訳した情報提供に加え、SNSでの県公式アカウントやインフルエンサーを活用した情報発信に工夫を重ねる。

問 高校教育の多様化に向けた取組みは。

答 各高校で、データサイエンスなどの新たな教育内容や、VR、ドローンなどの新しい技術を取り入れるなど、学びのニーズへの対応や、資質や能力の育成に努めている。現在、「魅力あふれる県立高校推進ビジョン」の後期計画の検討の準備を進めている。学科・コースの配置等を含む多様な学びの場の提供についても、議論を行う。

問 GAP認証取得の推進は。

(※9 10ページ下欄外参照)

答 県内のGAP認証取得件数は、令和5年度末で26件と、ここ3年間で大規模農業法人を中心に14件増加しており、認証を取得した法人では、大手量販店との契約販売につながっている。小規模農家には、複数の農業者が集まって認証を取得する団体認証を働きかける。先進的に取り組む農業者を招いたセミナーを開催するなど、理解促進に努める。

問 県職員の多様な働き方の推進は。

答 選択的週休3日制は、現時点では検討していないが、今後、先行する他の自治体の情報を収集し、人事委員会とも連携を図り、検討していきたい。令和5年度の実績では、全職員の約4割が早出・遅出勤務を、約5割がテレワークを利用している。各部署での仕事の進め方の工夫により、利用の拡大を推進する。

※11 フッ化物洗口=永久歯のむし歯予防を目的に一定の濃度のフッ化ナトリウムを含む溶液で1分間うがいをする方法

※12 学びの多様な化学校=不登校児童生徒を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校

※9 GAP=「Good Agricultural Practice」の略で、農業において、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組み

※10 ダブルケア=子育てと介護を同時に抱えている状態

総務委員会

県有施設の耐震対策

問 今後の取組みは。

答 耐震改修や建て替え、除却を加速して取り組み、令和5年度当初時点で、県有施設約1,200棟のうち、耐震性能が不足する建物は、約70棟に減少した。耐震化に未着手の高松合同庁舎、本庁舎北館、畜産試験場、水産試験場の4施設について、令和6年度に基本設計等を行う予算を提案しており、これらの事業を適切に執行することで、一部の



耐震改修を実施した県庁舎東館

小規模な車庫等を除き、すべての県有施設の耐震化が完了する見通しである。

高校生の通学時における

自転車ヘルメットの購入費補助

問 考え方や補助の対象等は。

答 本県の自転車事故の約2割は高校生であり、近い将来、車を運転するであろう高校生の交通安全意識を高めることは重要である。高校生の自転車事故の6割以上が通学中であることから、通学時のヘルメット着用を促進することが効果的と考え、補助対象を高校の自転車通学生とした。実施効果を高めるため、高校生へのヘルメット購入価格を調査

し、ほぼ全額に相当する5千円を補助の上限額とした。生徒とともにヘルメット着用推進に取り組みと宣言した高校を補助対象校とし、ヘルメット着用を励行することを申し出た生徒に補助券を交付する。生徒は販売協力店で補助券を提出して、購入する。校長会などでヘルメット着用促進を依頼するとともに、県教育委員会にも周知等の協力を依頼した。補助が一人でも多くの高校生に活用されるよう、積極的に働きかけた。

そのほか、東京讃岐会館周辺の再開発事業、Uターン就職等の促進、子ども図書館船(仮称)事業、香川用水幹線水路の耐震対策及び香川用水通水50周年記念事業、外国人への日本語教育の推進、国際交流、備蓄物資、災害時におけるライフラインの早期復旧、視覚障がい者の交通安全対策の推進などについて、たしました。

環境建設委員会

森林整備

問 林業の担い手の育成確保策は。

答 農業大学校に新たに「林業・造園緑化コース」を開講した。座学のほか実践的な技能を習得できるよう高性能林業機械等を使用した現場での作業実習、シミュレーターを活用した学習等を行う予定である。県と16市町等で構成するかがわ森林整備担い手対策協議会にて森林環境譲与税を活用し、山で働く人を増やす取



木材搬出

組み、活かす取組み、支える取組みを三本柱に総合的な担い手の育成・確保策を講じる。

緊急時の輸送体制の確保

問 発災時の道路啓開計画(※13 下欄参照)の策定状況とその実効性を高めるための取組みは。

答 平成29年3月に香川県道路啓開計画を策定し、南海トラフ地震の最大クラスの地震津波が発生した場合を想定し、救命活動や物資輸送を円滑に行うため、災害拠点病院や広域物資拠点などへのアクセスを確保するよう、緊急輸送道路等を対象に、道路啓開のルートや実施方法を定めた。平成30年2月に実施方法を示す道路啓開手

順書や道路啓開実施者の役割分担を定めた。実効性を高める取組みとして、平成30年3月に国、県、建設業協会等「大規模災害時の道路啓開に関する協定」を締結した。このほか、道路啓開手順書に基づく情報伝達訓練を毎年実施している。本県の半島や離島、山間部など孤立リスクが高い箇所は、能登半島地震で明らかになった課題を踏まえた国の検討結果も参考にしながら、道路啓開について検討したい。

そのほか、公洲森林公園の活性化、プラスチックリサイクル等促進事業、環境関係試験検査手数料の改定、豊島事業、かがわスマートハウス促進事業、里海づくり活動への参加促進、生物多様性の保全、サンポート高松地区にぎわいづくり、災害時における県営住宅の提供、空港連絡道路の整備、河川整備の取組み、建設業の一人親方問題、ダムへの魚道設置などについて、たしました。

文教厚生委員会

かがわ子育てステーション

問 今後の取組みは。

答 2月末現在で、登録施設数は190か所となっている。令和6年度は、利用者が現在地近くのかがわ子育てステーションを簡単に検索できるように、かがわ子育て応援サイト「Cおらふるプラス」の改修や、ステーションにおける子育て家庭に対する相談、援助等のサポート力の向上や一層の支援スキルの獲得のための職員対象の研修会の実施、ステー



かがわ子育てステーションの登録ステッカー

ション相互のネットワークの構築とその活用に向けた交流会の開催を考えている。

不登校児童生徒の支援

問 支援の方向性と今後の取組みは。

答 支援の方向性として、①不登校の継続は学業の遅れや進路選択上の不利益が存在することに留意する、②新たな不登校児童生徒を生じさせないよう取り組み、③学びにアクセスできない子どもたちをゼロにする、④「未然防止」早期支援「長期化への対応」の三つの段階による個々の状況に応じた支援を行う、⑤快適で温かみのある環境整備に取り

組み、これらを柱として、支援についての考え方を取りまとめ、すべての教職員に向けた「手引き」を作成・配付して周知を図る。令和6年度は、スクールカウンセラーによる「SOSの出し方に関する教育」などを行い不登校の未然防止につなげることや、早期支援として、スクールカウンセラーの個別の相談の充実と校内サポートルームの取組みの拡充をした。今後とも、関係機関と連携し、取組みを充実させたい。

そのほか、県立病院の収支状況と令和6年度の取組み、困難女性支援法、障害児関係の申請手続き、社会的養護自立支援拠点事業、結婚支援、地域医療構想、英語教育の推進、学校等でのハラスメント対策、かがわ総文祭2025の準備状況、非認知能力の育成、東讃地域の高校再編整備、学校のICT化などについて、たしました。

経済委員会

スタートアップ支援

問 令和6年度の取組みは。

答 令和5年度から実施している支援の3本柱を、6年度も継続する。「拠点確保支援」では、香川インテリジェントパーク内の活動拠点の使用料を減額する期間を入居後5年に延長したい。「相談・伴走支援」では、事業者が、自分に合った支援策に簡単にアクセスできるWEBサイトを作りたい。「成長加速化支援」では、ビジネスチャレンジコンペの書類選考

を通過したプランは、ベンチャーキャピタルや専門家に相談できる体制をとりたい。令和6年度からは、新たに「機運醸成」を柱に加える。これから起業する人と既に起業している人等とのコミュニケーション・ネットワークづくりを推進する。先輩起業家等による基調講演やトークセッション、出資やノウハウ支援を行う投資家等との意見交換のイベント等により、スタートアップが継続的に生まれ、育っていく環境づくりに取り組む。

多様な農業人材への支援

問 「多様な農業人材経営計画認定制度」の内容と支援は。

答 兼業農家や定年帰農者などの営農継続を支援するため、農業者が、今後5年間で目指す経営規模や栽培品目などの営農活動等をまとめた経営計画を作成し、これを農業改良普及センターが認定する。認定者への支援は、ハード面では、農業機械・施設の導入経費の一部を、県・市町それぞれが補助する。ソフト面では、新たに、農業改良普及セン



兼業農家等を対象とした栽培講座

ターの伴走型支援や園芸品目の栽培講座などの開催により、営農継続をサポートする。

そのほか、産学官連携の推進、物流拠点形成の促進、担い手不足・人手不足への対応、女性起業家への支援、かがわマラソン(仮称)、ことでのんに対する支援、県立公園等活性化事業、県産品の販路拡大、遊休農地の発生防止、ブロッコリーの指定野菜追加、高病原性鳥インフルエンザの感染拡大防止、などについて、たしました。

※13 道路啓開=大規模地震発生時に道路上のガレキや放置車両等を除去し、救助・応急作業を行うための緊急通行車両等が通行できるよう、通行帯を確保すること

2月定例会の概要

令和6年度一般会計当初予算案を可決

2月定例会は2月16日に招集され、3月19日までの33日間にわたり開かれました。

開会后、令和6年度一般会計当初予算案や各種条例案など47議案が提出されました。

令和6年度の当初予算については、知事から、子育て支援・少子化対策をはじめ、企業誘致やスタートアップ支援などの産業振興、そして観光誘客・にぎわいづくりに取り組む。また、担い手確保・人手不足への対応や健康寿命の延伸に向けた健康づくり、南海トラフ地震等に備えた災害に強い県土づくりに、適切に対応したい。一方で、あらゆる歳入確保策や歳出抑制策を講じることにより、必要な財源の確保に努める。こうした方針の下、財政の持続可能性を確保しつつ、本県の発展を目指す新たな取組みにより、県内経済の着実な成長を図るとともに、税収増にもつなげ、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていくための予算として編成を行ったとの説明がありました。

3月12日には、事業執行等に伴う令和5年度一般会計補正予算案など7議案が追加上程されました。

最終日には、人事案件3議案が追加上程された後、各常任委員会の審査結果報告が行われ、採決の結果、知事提出57議案すべてが原案通り可決・同意されました。

その後、議員から提出された規則案1件、議案1件、意見書案3件を可決し、今定例会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。



閉会中の委員会活動（12～2月）

◆総務委員会

（2月5日・現地視察）

専門学校穴吹ビジネスカレッジ
日本語学科、瀬戸内海歴史民俗資料館、香川県運転免許センター（高松市）

◆環境建設委員会

（1月22日・現地視察）

城山園地、国道11号「大内白鳥バイパス」工事現場（東かがわ市）、都市計画道路 中新町詰田川線「花園町工区」（高松市）

◆文教厚生委員会

（1月15日・現地視察）

うのべ公園展望台（さぬき市）、香川県立三本松高等学校（東かがわ市）

◆経済委員会

（2月2日・現地視察）

讃州井筒屋敷（東かがわ市）、風呂呂農園（さぬき市）、建口ポテック株式会社（三木町）

◆総合防災対策特別委員会

（12月18日・現地視察）

詰田川水系御坊川（高松市）、陸上自衛隊善通寺駐屯地第14旅団司令部（善通寺市）、三井新池（多度津町）

◆少子化対策特別委員会

（12月19日～21日・県外視察）

認定NPO法人フローレンス、アフターケア相談所ゆずりは、株式会社

社技研製作所、株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY、東京みらい中学校（東京都）

（2月6日・現地視察）

乳児院「神愛館」、県坂出合同庁舎、医療法人社団五色会（坂出市）

◆県立アリーナ整備等に関する特別委員会

（12月18日～20日・県外視察）

広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）（広島県）、沖縄アリーナ、沖縄コンベンションセンター（沖縄県）、熊本城ホール、グランメッセ熊本（熊本県）

（1月31日・審査・現地視察）

県立アリーナの整備等に関する必要な事項の調査検討について、建設現場（高松市）

◆デジタル田園都市推進特別委員会

（12月21日・現地視察）

情報通信交流館、株式会社OSBS高松プラント、日本アイ・ピー・エムデジタルサービス株式会社高松事業所（地域DXセンター）、株式会社ベースメントファクトリープロダクション（高松市）

（1月23日～25日・県外視察）

株式会社さくらコミュニケーション（静岡県）、小田原市役所 神奈川県、セブンスマーズ ティング株式会社、静岡県庁（静岡県）

可決された主な知事提出議案

令和5年度香川県一般会計補正予算

事業執行等に伴う総額187億6,800万円余の減額補正

香川県行政経営指針-2024-の策定について

外部環境の変化や内部環境の課題に対応しつつ、総合計画の基本目標の実現を行政運営の面から下支えするため、令和3年3月に策定した「香川県行財政改革基本指針-2021-」を見直し、新たな指針を策定する。
・計画名称を「行財政改革基本指針」から「行政経営指針」に変更するとともに、本県の行政運営の普遍的な目的としての「基本理念」、5年後の行政運営のありたい姿としての「ビジョン」を定め、ビジョンの実現に向けた取り組み等を定める。
(計画期間：令和6年度～令和10年度)

香川県使用料、手数料条例の一部を改正する条例

県民負担の適正化及び公平化を図るため、当該収入を充てて執行する事務に要する経費の状況並びに国及び他県における同種又は類似の料金との均衡を保つ観点から、現行の手数料について見直しを行い、改定するもの。

第八次香川県保健医療計画の策定について

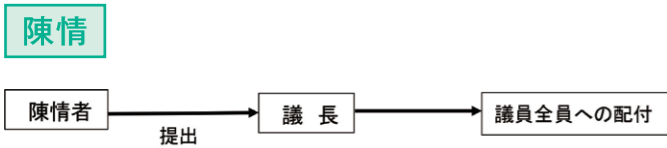
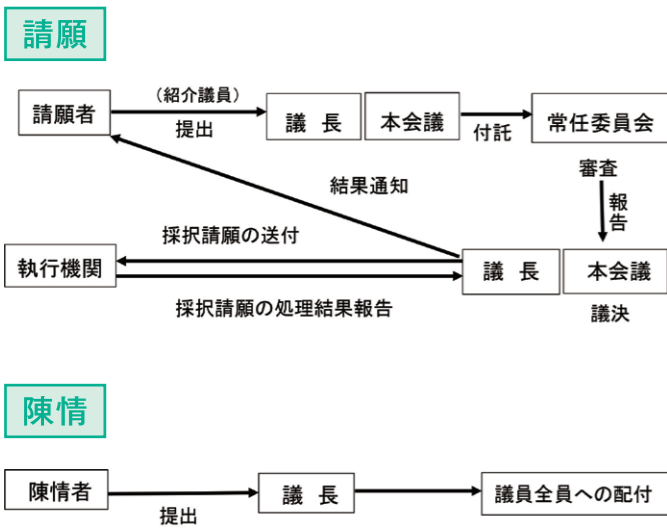
医療法第30条の4及び高齢者の医療の確保に関する法律第9条の規定に基づき、本県における医療提供体制の確保を図るための計画を策定する。
・県民の医療に対する安心・信頼の確保を目指し、良質かつ適切な医療を持続可能な形で効率的に提供する体制の確保を図るための施策と数値目標等を定める。
(計画期間：令和6年度～令和11年度)

災害対応訓練を実施しました。



香川県議会では、3月14日の本会議終了後に、地震を想定した行動訓練「シェイクアウト」を議場で行いました。地震発生を知らせる放送が流れると、議員はヘルメットを着用し、揺れが収まるまで身をかがめて安全を確保する、一連の対応を確認しました。

請願・陳情が、令和6年4月1日から、電子申請で提出できるようになりました。取り扱いは次のとおりです。



※委員会への付託、本会議での議決は行いませんが、議会での審議・審査の参考とするため、陳情書の写しを全議員に配布します。



第15回 香川県議会 高校生フォトコンテスト入賞作品決定

作品は、次号から順次掲載します。どうぞお楽しみに！

議長賞 5点

- 高松桜井高校 1年 大柿 花音さん 「ありがたやあ〜」
- 丸亀高校 1年 大本 光夏さん 「青春」
- 多度津高校 1年 奥田 一紗さん 「僕の全力を」
- 坂出商業高校 1年 小西 歩実さん 「傘蛍」
- 笠田高校 1年 島田 乙花さん 「神世界」

広報委員長賞 5点

- 香川中部支援学校 3年 森川 美優さん 「ここにいるよ」
- 高松商業高校 2年 明田 瑠夏さん 「ひとやすみ」
- 高松桜井高校 2年 大好 りびさん 「ジャンプ!」
- 高松桜井高校 2年 織田 将太さん 「眼力」
- 多度津高校 2年 万代 遥斗さん 「目と目」

佳作 5点

- 多度津高校 3年 前川 梓さん 「威風堂々」
- 丸亀高校 2年 安藤 小夏さん 「After school」
- 高松商業高校 2年 山本 日花里さん 「なかよし」
- 多度津高校 1年 福田 悠太さん 「想う」
- 大手前高松高校 1年 安平 愛香さん 「家路」

※学年順・五十音順

「私だけの香川」、「私の見つけた香川」、「元気が出る香川」の3つのテーマで募集した「第15回 香川県議会 高校生フォトコンテスト」については、17校、170名から276点のご応募をいただきました。

ご応募くださった高校生の皆さん、ご指導いただいた学校関係者の皆さん、ありがとうございました。



議長賞受賞者

※入賞者の学校名、学年は、令和6年1月応募時のものです。



高校生フォトコンテスト 佳作

「ぐにゃーん」 撮影者：高松第一高校2年 糸野 琢磨さん



高校生フォトコンテスト広報委員長賞

「待ちわびた春」 撮影者：坂出高校2年 凵子 歩結花さん



今月の表紙

「第14回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。
(学校名・学年は令和5年1月応募時のものです)

「放課後のお勉強会??」高松北高校1年 濱田 美桜さん

この写真は、放課後の教室で撮影しました。同じクラスの友達が黒板に残された数学の問題を解くのに苦戦していました。3人で解いていましたが、3人も分からなかったようで、はてなを描きはじめたり、黒板の隅に落書きし始めたり、誰かが描いたヘンテコな動物を見て笑ったり、いつもの日常を写真に残しました。もう同じ場面には出会えないかも知れないですが、今回の写真のように周りの人達の自然な表情も撮影していきたいと思えます。



ホームページのURL <https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



この広報誌はグリーン購入法に適合したリサイクル可能な用紙を使用しております。